

索引

[134] 自第二九九号(令四・七・五)至第三一四号(令四・三・三三)

*「掲載号別」の執筆者の下の数字は「頁」
*「テーマ別」の論説等の下の数字は「掲載号・頁」
*定期欄については後掲「テーマ別」を参照

掲載号別

▼二九九(七月五日)号

▽公認会計士法の一部改正の概要——令和四年法律第四一号—— 鳥屋尾 大介 4
▽来年の株主総会で機関投資家の賛同を得るために 井口 謙 15

▽公開価格WG報告書を受けた「有価証券の引受け等に関する規則」等の改正に関する解説 宮脇隆宗・甲賀豊規・関 真太郎 22

▽第六二回東京大学比較法政シンポジウム報告(4) 気候関連情報開示の動向(ガバナンス情報の開示も含めて) 藤 村 武 宏 27
▽人権デュー・デイリジェンスの実践(下・1)——ビジネスと人権の国際的動向を踏まえて—— 齋 藤 宏 一 33

▽コーポレートガバナンス改革と上場会社法制のグラントデザイン(V)(座談会) 加藤貴仁・児玉康平 40

▽二〇二二年上半年ハイライト——当会・本誌の取組みと上半期の法令改正等の動向—— 編 集 部 55

▼三〇〇(七月二五日)号

▽金融審議会「ディスクロージャーワーキング・グループ」報告の概要 廣川 斉・園田 周・簀戸 峻・上利悟史 4

▽株主総会資料電子提供制度の実務対応Q&A(1)——総論—— 渡辺邦広・邊 英基・若林功晃・斎藤 誠 18

▽第六二回東京大学比較法政シンポジウム報告(5) サステナビリティ・ガバナンスをめぐるフランス企業法制の最新動向——二〇一九年PACTE法とその後—— 石川 真衣 24
▽人権デュー・デイリジェンスの実践(下・2)——ビジネスと人権の国際的動向を踏まえて—— 齋 藤 宏 一 36

▽コーポレートガバナンス改革と上場会社法制のグラントデザイン(VI)(座談会) 加藤貴仁・児玉康平 46

▼三〇一(七月二五日)号

▽コーポレートガバナンスの実効性向上においてファイナンスが果たす役割(1) 松 田 千恵子 4

▽ファイアーウォール規制の見直し等に係る内閣府令および監督指針改正の概要 森岡和宏・藤澤美緒子 13

▽令和三年度会社法関係重要判例の分析(上) 仲 卓 真 20

▽第六二回東京大学比較法政シンポジウム報告(6) 株主/株主総会と取締役会(ボード)／経営陣(マネジメント)との役割分担に関する欧米の法制と日本への示唆 松 井 秀 征 37

▽ディスクロージャーワーキング・グループ報告と国際開示基準の策定動向を踏まえたサステナビリティ情報開示 安 井 桂 大 45

▽二〇二二年六月総会を振り返って 中 川 雅 博 54

▽コーポレートガバナンス改革と上場会社法制のグラントデザイン(VII)(座談会) 加藤貴仁・児玉康平 59

▼三〇二(八月五・二五日)号

▽サステナビリティを深く理解する(対談) 神田秀樹・久保田安彦 6

▽「コーポレート・ガバナンス・システム」に関する実務指針(CGSガイドライン)の改訂の解説 保坂泰貴・山口敦子・栗原涼介 28

▽今推進すべき規制改革とは——成長と分配の好循環の実現に向けて—— 川 上 慎 史 40

▽ガバナンス向上を促す自己株式規制の新たな視座——東証市場再編を契機として—— I 自己株式の取得・処分動向と新たな施策 橋 本 基 美 47

II 自己株式規制と信託 田 中 亘 53

III 株式需給緩衝信託の仕組みと法的論点 橋本基美・太田 洋・野澤大和 61

▽コーポレートガバナンスの実効性向上においてファイナンスが果たす役割(2) 松 田 千恵子 72

▽株主総会資料電子提供制度の実務対応Q&A(2)——各論I—— 渡辺邦広・邊 英基・若林功晃・斎藤 誠 82

▽令和三年度会社法関係重要判例の分析(中) 仲 卓 真 86

▽コーポレートガバナンス改革と上場会社法制のグラントデザイン(VIII・完)(座談会) 加藤貴仁・児玉康平 97

▽第六二回東京大学比較法政シンポジウム「サステナビリティ・ガバナンスの最新動向と企業法上の諸論点」各報告に対するコメント・ディスカッション(上) 三瓶裕喜・武井一浩・神田秀樹 97

松井智子・武井一浩・神作裕之	110	渡辺邦広・邊 英基・若林功晃・斎藤 誠	40
▼三〇三（八月二五日）号		▼第六二回東京大学比較法政シンポジウム 「サステナビリティ・ガバナンスの最新動向 と企業法上の諸論点」各報告に対するコメン ト・ディスカッション〔下〕 松井智子・武井一浩・神作裕之	44
▼株式会社法における区分と規律（日本私法学 会シンポジウム資料）		▼三〇五（九月一五日）号	
I 総論	尾崎 安 央 4	▼近時の会計監査制度の課題と解決策―監査人 から上場会社に向けて―（座談会）	
II 非公開会社・非取締役会設置会社・特例 有限公司	福島 尚 9	井野貴章・小倉加奈子・中村慎二	4
III 公開会社・有報提出会社・上場会社		▼キャッシュ・アウト法制の実証分析(1) キャッシュ・アウト法制の変遷	26
IV 株式の発行	川 島 いづみ 20	▼パーチャルオンリー株主総会における株主総 会資料の電子提供措置等―産業競争力強化 法施行令および省令の改正―	33
V キャッシュ・アウト	山下 徹 哉 29	▼二〇二二年コーポレートガバナンスの現在地(2) 社外取締役の実効性をいかに評価するか― 「対話」と「協働」のパラダイム―	38
VI 組織体としての株主総会	笠 原 武 朗 43	▼米国証券取引委員会（SEC）の基礎知礎(1) SECとは何か	43
▼令和三年度会社法関係重要判例の分析〔下〕	久保田 安彦 54	▼三〇六（九月二五日）号	
▼三〇四（九月五日）号	仲 卓 真 68	▼令和三年民法改正が株式の準共有に与える影 響〔上〕	4
▼二〇二二年コーポレートガバナンスの現在地(1) 「資本コスト」再考	菊 池 勝 也 4	▼企業・株主間合意の有価証券報告書開示に關 する実務的検討―ディスクロージャーワー キング・グループ報告を受けて―	16
▼金融商品取引業等に関する内閣府令等の改正 の解説―特定投資家（プロ投資家）による 資金供給の促進に向けた見直し―	宮内 文・牧野史晃 上利悟史・河西和佳子 12	▼取締役会実効性評価における実務上の視点 ―評価手法の選定から改善策の策定・実行 まで―	24
▼アクティビストの活動と情報漏洩のリスク 〔上〕―株主との対話および株価の実証分 析からみるわが国におけるアクティビスト活 動の問題点―	三和裕美子・山田剛志 コーポレートガバナンスの実効性向上におい てファイナンスが果たす役割（3・完）	宮 下 央 16	
▼公認会計士・監査審査会における最近のモニ タリング活動	松 田 千恵子 27	▼二〇二二年コーポレートガバナンスの現在地(3)	
▼株主総会資料電子提供制度の実務対応Q&A 〔3〕―各論2―	八木原 栄 二 37	▼サステナビリティ経営を支える体制の工夫	
		▼アクティビストの活動と情報漏洩のリスク 〔下〕―株主との対話および株価の実証分 析からみるわが国におけるアクティビスト活 動の問題点―	34
		▼株主総会資料電子提供制度の実務対応Q&A 〔4〕―各論3―	42
		▼渡辺邦広・邊 英基・若林功晃・斎藤 誠	49
		▼三〇七（一〇月五・一五日）号	
		▼会社法・ガバナンスの課題―本連載の趣旨	6
		▼会社法・ガバナンスの課題(1) 現代における利益供与規制の意義	13
		▼三ツ星事件の各決定に関する分析と検討― 日本版ウルフ・バックが突き付ける課題―	23
		▼外為法とアクティビスト―日本企業は外為 法を用いてアクティビストに対して何ができ るか―	41
		▼「一括取得型」による自己株式取得取引（日 本版ASR）の解説	50
		▼二〇二二年コーポレートガバナンスの現在地(4) 企業と投資家の認識ギャップと解決策の一つ としての経営力強化の取組み―企業と投資 家の建設的で効率的な対話のために(1)―	61
		▼「社債権者集会の開催事務の効率化ガイドラ イン（標準モデル）」の解説	67
		▼令和三年民法改正が株式の準共有に与える影 響〔下〕	73
		▼キャッシュ・アウト法制の実証分析(2)	

本年六月総会の選任状況を踏まえて——
林 良樹・白木絵利加 76

▽キャッシュ・アウト法制の実証分析(5・完)
実証分析から得られるキャッシュ・アウト法制への示唆 家田 崇・川本真哉 90

▽株主総会資料電子提供制度の実務対応Q&A(7)——各論6——
渡辺邦広・邊 英基・若林功晃・斎藤 誠 111 97

▽第一八回「商事法務研究会賞」受賞論文発表
▽二〇二二年版株主総会白書——コロナ後・制度改正後の株主総会の兆し——
▽二〇二二年(二月五日)号 3

▽三三三(二月一日)号
▽会社法・ガバナンスの課題(6)
親会社のある上場会社における少数株主保護法制の検討——縮出しの際の子会社取締役の義務および上場子会社のガバナンス改善の手段を中心に—— 白井正和・朽網友章 4

▽外国資本の受入れと経済安全保障(上)——日本企業に求められる検討—— 大澤 大 17

▽二〇二二年コーポレートガバナンスの現在地(8) 取締役会事務局のガバナンス・オーガナイザーへの進化——「取締役会事務局懇話会」のテーマ変遷から考える—— 富 永 誠 一 27

▽二〇二三年株主総会の実務対応(5) 役員報酬議案作成上の留意点 梶 嘉春・榎本真理・嶋飼晃司 34

▽パリュエーションに係る基準とガバナンスの必要性——IOSCO・IVSC協力声明にみる今後の制度的枠組みの方向性—— 池 谷 誠 44

▽株主総会資料電子提供制度の実務対応Q&A

(8・完)——各論7——

渡辺邦広・邊 英基・若林功晃・斎藤 誠 47

▽三三四(二月五日)号

▽会社法・ガバナンスの課題(7)・(8・完)

株主総会における議決権行使に関する問題点の検討——書面投票・電子投票と「出席」・委任状勧誘に関する論点整理—— 行岡陸彦・金村公樹 4

会社・株主間の対話・合意に関する規律——対話・合意の開示の視点から—— 加藤貴仁・松下 憲 15

▽二〇二三年株主総会の実務対応(6) 株主提案の二〇二二年動向と来年以降の展望——東証プライム市場上場企業を対象に—— 水 嶋 創 28

▽外国資本の受入れと経済安全保障(下)——日本企業に求められる検討—— 大澤 大 39

▽二〇二二年商事法務ハイライト——当会・本誌の取組みと本年の法令改正等の動向—— 編 集 部 56

テ ー マ 別

論 説

一 商 事 ・ 会 社 法 制 改 正 動 向 ・ 課 題

▽コーポレートガバナンス改革と上場会社法制度のランドデザイン(Ⅴ・Ⅷ・完)(座談会) 加藤貴仁・児玉康平・三瓶裕喜 39

武井一浩・神田秀樹 39

▽第六二回東京大学比較法政シンポジウム報告(6) 株主/株主総会と取締役会(ボード)／経営陣(マネジメント)との役割分担に関する欧米の法制と日本への示唆 松 井 秀 征 37

三九・40 三〇〇・46 三〇一・59 三〇二・97

米の法制と日本への示唆

松 井 秀 征 37

▽第六二回東京大学比較法政シンポジウム「サステナビリティ・ガバナンスの最新動向」と企業法上の諸論点」各報告に対するコメント・ディスカッション(下) 松井智予・武井一浩・神作裕之 三〇四・44

▽サステナビリティを深く理解する(対談) 神田秀樹・久保田安彦 三〇三・6

▽株式会社法における区分と規律(日本私法学会シンポジウム資料) I 総論 尾崎 安 央 三〇三・4

II 非公開会社・非取締役会設置会社・特例有限会社 福 島 洋 尚 三〇三・9

III 公開会社・有報提出会社・上場会社 川 島 いづみ 三〇三・20

IV 株式の発行 山 下 徹 哉 三〇三・29

V キャッシュ・アウト 笠 原 武 朗 三〇三・43

VI 組織体としての株主総会 久保田 安 彦 三〇三・54

▽会社法・ガバナンスの課題——本連載の趣旨—— 藤 田 友 敬 三〇七・6

▽会社法・ガバナンスの課題(1)——(8・完)—— 現代における利益供与規制の意義 松中 学・邊 英基 三〇七・13

上場会社等における取締役の報酬等の決定権限のあり方 山下徹哉・松村謙太郎 三〇六・26

会社法における内部統制システムとリスクマネジメント——取締役会の職務との関係を中心に—— 久保田安彦・若林功晃 三〇九・19

監査役会設置会社に関する規律の見直し——取締役会専決事項の範囲を中心に—— 津野田一馬・河島勇太 三三〇・15

公開買付けを伴うM&Aにおける事前の是正・救済 脇田将典・近澤 諒 三三二・65

- 親会社のある上場会社における少数株主保護
 法制の検討——縮出しの際の子会社取締役の
 義務および上場子会社のガバナンス改善の手
 段を中心に—— 白井正和・朽網友章 三三三・4
 株主総会における議決権行使に関する問題点
 の検討——書面投票・電子投票と「出席」・
 委任状勧誘に関する論点整理——
 行岡陸彦・金村公樹 三三四・4
 会社・株主間の対話・合意に関する規律——
 対話・合意の開示の観点から——
 加藤貴仁・松下 憲 三三四・15
- ▽上場ベネフィットコーポレーションの増加と
 日本法への示唆 澤口 実・中尾匡利 三三〇・4
- 二 株主総会・株主
- 【総会運営全般】
- ▽二〇二二年六月総会を振り返って
 中川 雅博 三三〇・54
- ▽令和三年度会社法関係重要判例の分析(中)
 仲 卓 真 三三〇・86
- ▽二〇二二年版株主総会白書アンケート速報版
 集計結果の概要 編 集 部 三三〇・14
- ▽二〇二三年株主総会の実務対応(1)
 株主総会資料の電子提供制度適用下の株主総
 会——スケジュールと対応の要点——
 塚 本 英 巨 三三九・4
- ▽ビジネス・コート開庁記念特集
 会議体としての株主総会の現状と将来——理
 論と実務の対話——
 伊藤靖史・高原知明 三三二・26
- ▽二〇二二年版株主総会白書——コロナ後・制
 度改正後の株主総会の兆し—— 三三三・3
- 【総会資料の電子提供】
- ▽株主総会資料電子提供制度の実務対応Q&A
 (1) (8・完)——総論・各論1〜7——
 渡辺邦広・邊 英基
- 若林功晃・斎藤 誠 三三〇・18 三三三・82 三三四・40 三三六・49
 三三七・94 三三九・60 三三二・97 三三三・47
- ▽バーチャルオンリー株主総会における株主総
 会資料の電子提供措置等——産業競争力強化
 法施行令および省令の改正——
 保 坂 泰 貴 三三五・33
- ▽二〇二三年株主総会の実務対応(1)・(2)
 株主総会資料の電子提供制度適用下の株主総
 会——スケジュールと対応の要点——
 塚 本 英 巨 三三九・4
- 株主総会資料電子提供制度に関する企業の取
 組み——株主総会白書アンケート集計結果速
 報等をもて——
 中川 雅博 三三九・15
- 【バーチャル総会】
- ▽バーチャルオンリー株主総会における株主総
 会資料の電子提供措置等——産業競争力強化
 法施行令および省令の改正——
 保 坂 泰 貴 三三五・33
- ▽ビジネス・コート開庁記念特集
 ビジネス・コートへの期待と展望——会社法
 関連紛争から——(座談会)
 神作裕之・武井一浩・仁科秀隆
 笹本哲朗・江原健志 三三二・6
- 【株主総会参考書類・事業報告】
- ▽二〇二三年株主総会の実務対応(4)・(5)
 電子提供制度下の役員選任議案の留意点——
 本年六月総会の選任状況を踏まえて——
 林 良樹・白木絵利加 三三二・76
- 役員報酬議案作成上の留意点
 梶 嘉春・榎本真理・鶴飼晃司 三三三・34
- 【株主提案】
- ▽来年の株主総会で機関投資家の賛同を得るた
 めに
 井 口 讓 二 三三九・15
- ▽サステナビリティを深く理解する(対談)
 神田秀樹・久保田安彦 三三〇・6
- ▽株式会社法における区分と規律(日本私法学
 会シンポジウム資料)
 VI 組織体としての株主総会
 久保田 安彦 三三三・54
- ▽第六二回東京大学比較法政シンポジウム
 「サステナビリティ・ガバナンスの最新動向
 と企業法上の諸論点」各報告に対するコメン
 ト・ディスカッション(下)
 松井智子・武井一浩・神作裕之 三三四・44
- ▽二〇二三年株主総会の実務対応(6)
 株主提案の二〇二二年動向と来年以降の展望
 ——東証プライム市場上場企業を対象に——
 水 嶋 創 三三四・28
- 【議決権行使】
- ▽来年の株主総会で機関投資家の賛同を得るた
 めに
 井 口 讓 二 三三九・15
- ▽二〇二三年株主総会の実務対応(3)
 機関投資家による議決権行使の状況——二〇
 二二年六月総会を振り返って——
 依 馬 直 義 三三〇・43
- ▽会社法・ガバナンスの課題(7)
 株主総会における議決権行使に関する問題点
 の検討——書面投票・電子投票と「出席」・
 委任状勧誘に関する論点整理——
 行岡陸彦・金村公樹 三三四・4
- 【説明義務】
- ▽ビジネス・コート開庁記念特集
 ビジネス・コートへの期待と展望——会社法
 関連紛争から——(座談会)
 神作裕之・武井一浩・仁科秀隆
 笹本哲朗・江原健志 三三二・6
- 【利益供与】
- ▽会社法・ガバナンスの課題(1)
 現代における利益供与規制の意義
 松中 学・邊 英基 三三〇・13

【実質株主の特定】

▽第六二回東京大学比較法政シンポジウム報告(5)
サステナビリティ・ガバナンスをめぐるフランス企業法制の最新動向——二〇一九年PAC T E F法とその後——

石川 真衣 三三〇〇・24

▽第六二回東京大学比較法政シンポジウム
「サステナビリティ・ガバナンスの最新動向と企業法上の諸論点」各報告に対するコメント・ディスカッション〔下〕

松井智予・武井一浩・神作裕之 三三〇四・44

▽コーポレートガバナンス改革と上場会社法制のグラウンドデザイン〔Ⅶ〕(座談会)

加藤貴仁・児玉康平・三瓶裕喜

武井一浩・神田秀樹 三三〇一・59

【会社・株主間合意】

▽金融審議会「ディスクロージャーワーキング・グループ」報告の概要

廣川 斉・園田 周

寶戸 峻・上利悟史 三三〇三・4

▽コーポレートガバナンス改革と上場会社法制のグラウンドデザイン〔Ⅷ・完〕(座談会)

加藤貴仁・児玉康平・三瓶裕喜

武井一浩・神田秀樹 三三〇二・97

▽企業・株主間合意の有価証券報告書開示に関する実務的検討——ディスクロージャーワーキング・グループ報告を受けて——

宮下 央 三三〇六・16

▽会社法・ガバナンスの課題(8・完)
会社・株主間の対話・合意に関する規律
対話・合意の開示の視点から——

加藤貴仁・松下 憲 三三四・15

【株主総会と取締役会の権限分配】

▽コーポレートガバナンス改革と上場会社法制のグラウンドデザイン〔Ⅵ〕(座談会)

加藤貴仁・児玉康平・三瓶裕喜

武井一浩・神田秀樹 三三〇〇・46

▽第六二回東京大学比較法政シンポジウム報告(6)
株主／株主総会と取締役会(ボード)／経営陣(マネジメント)との役割分担に関する欧米の法制と日本への示唆

松井 秀征 三三〇三・37

▽第六二回東京大学比較法政シンポジウム
「サステナビリティ・ガバナンスの最新動向と企業法上の諸論点」各報告に対するコメント・ディスカッション〔下〕

松井智予・武井一浩・神作裕之 三三〇四・44

▽サステナビリティを深く理解する(対談)

神田秀樹・久保田安彦 三三〇三・6

▽株式会社法における区分と規律(日本私法学会シンポジウム資料)

VI 組織体としての株主総会
久保田 安彦 三三〇三・54

三 取締役・取締役会・委員会

【取締役会運営全般】

▽「コーポレート・ガバナンス・システムに関する実務指針(CGSガイドライン)」の改訂の解説

保坂泰貴・山口敦子・栗原涼介 三三〇三・28

▽令和三年度会社法関係重要判例の分析〔中〕

仲 卓 真 三三〇三・86

▽【取締役会決議事項】
会社法・ガバナンスの課題(4)
監査役会設置会社に関する規律の見直し——
取締役会専決事項の範囲を中心に——

津野田一馬・河島勇太 三三〇三・15

▽【取締役の責任】
コーポレートガバナンス改革と上場会社法制のグラウンドデザイン〔Ⅷ・完〕(座談会)

加藤貴仁・児玉康平・三瓶裕喜
武井一浩・神田秀樹 三三〇三・97

▽第六二回東京大学比較法政シンポジウム

「サステナビリティ・ガバナンスの最新動向と企業法上の諸論点」各報告に対するコメント・ディスカッション〔上〕

松井智予・武井一浩・神作裕之 三三〇三・110

▽令和三年度会社法関係重要判例の分析〔下〕

仲 卓 真 三三〇三・68

▽会社法・ガバナンスの課題(1)
現代における利益供与規制の意義

松中 学・邊 英基 三三〇七・13

▽【取締役会の構成】
コーポレートガバナンス改革と上場会社法制のグラウンドデザイン〔Ⅴ〕(座談会)

加藤貴仁・児玉康平・三瓶裕喜

武井一浩・神田秀樹 三三〇九・40

▽「コーポレート・ガバナンス・システムに関する実務指針(CGSガイドライン)」の改訂の解説

保坂泰貴・山口敦子・栗原涼介 三三〇三・28

▽二〇二三年株主総会の実務対応(4)
電子提供制度下の役員選任議案の留意点——
本年六月総会の選任状況を踏まえて——

林 良樹・白木絵利加 三三二・76

▽【社外取締役】
「コーポレート・ガバナンス・システムに関する実務指針(CGSガイドライン)」の改訂の解説

保坂泰貴・山口敦子・栗原涼介 三三〇三・28

▽二〇二二年コーポレートガバナンスの現在地(2)
社外取締役の実効性をいかに評価するか——
「対話」と「協働」のパラダイム——

倉 橋 雄 作 三三〇五・38

▽【指名委員会・報酬委員会・サステナビリティ委員会】

▽二〇二二年コーポレートガバナンスの現在地(3)
サステナビリティ経営を支える体制の工夫

- 【取締役会の実効性】
 - ▽二〇二二年コーポレートガバナンスの現在地(2) 社外取締役の実効性をいかに評価するか——「対話」と「協働」のパラダイム—— 森田 多恵子 三三六・34
 - ▽取締役会実効性評価における実務上の視点——評価手法の選定から改善策の策定・実行まで—— 倉橋 雄作 三三五・38
 - ▽取締役会実効性評価における実務上の視点——評価手法の選定から改善策の策定・実行まで—— 浜田 宰・宮之原あずさ 三三六・24
- 【取締役会事務局】
 - ▽二〇二二年コーポレートガバナンスの現在地(8) 取締役会事務局のガバナンス・オーガナイザーへの進化——「取締役会事務局懇話会」のテーマ変遷から考える—— 富永 誠一 三三三・27
- 四 会社法制(株主総会・取締役会関係以外)
 - 【株式・新株予約権】
 - ▽令和三年度会社法関係重要判例の分析(上) 仲 卓真 三三〇・20
 - ▽ガバナンス向上を促す自己株式規制の新たな視座——東証市場再編を契機として——
 - I 自己株式の取得・処分動向と新たな施策 橋本 基美 三三〇・47
 - II 自己株式規制と信託 田中 亘 三三〇・53
 - III 株式需給緩衝信託の仕組みと法的論点 橋本基美・太田 洋・野澤大和 三三〇・61
 - ▽コーポレートガバナンス改革と上場会社法制度のグランドデザイン(Ⅷ・完)(座談会) 加藤貴仁・児玉康平・三瓶裕喜 武井一浩・神田秀樹 三三〇・97
 - ▽株式会社法における区分と規律(日本私法学会シンポジウム資料)
 - IV 株式の発行 山下 徹哉 三三三・29
 - V キャッシュ・アウト 山 下 徹 哉 三三三・29
- VI 組織体としての株主総会
 - ▽キャッシュ・アウト法制の実証分析(1)(5・完) 久保田 安彦 三三三・54
 - ▽キャッシュ・アウト法制の変遷 家田 崇・川本真哉 三三三・26
 - ▽キャッシュ・アウトのスキームを選択する買収主体とタイムライン 家田 崇・川本真哉 三三三・87
 - ▽キャッシュ・アウトの動機と少数株主の富 家田 崇・川本真哉 三三三・47
 - ▽キャッシュ・アウトにおける公正性担保措置の意義 家田 崇・川本真哉 三三三・55
 - ▽実証分析から得られるキャッシュ・アウト法制への示唆 家田 崇・川本真哉 三三三・90
 - ▽令和三年民法改正が株式の準共有に与える影響(上・下) 仲 卓真 三三三・4
 - ▽「一括取得型」による自己株式取得取引(日本版ASR)の解説 新木伸一・伊藤昌夫・込宮直樹 三三三・50
 - ▽ビジネス・コート開庁記念特集 ビジネス・コートへの期待と展望——会社法関連紛争から——(座談会) 神作裕之・武井一浩・仁科秀隆 三三三・6
 - ▽令和三年度会社法関係重要判例の分析(下) 仲 卓真 三三三・68
 - ▽「社債権者集会の開催事務の効率化ガイドライン(標準モデル)」の解説 足立 啓 三三三・67
- 【役員報酬】
 - ▽サステナビリティを深く理解する(対談) 神田秀樹・久保田安彦 三三三・6
- ▽会社法・ガバナンスの課題(2) 上場会社等における取締役の報酬等の決定権限のあり方 山下徹哉・松村謙太郎 三三三・26
- ▽S X時代の役員報酬のあり方 梶 嘉春・榎本真理・山崎有貴 浅井 優・森 悠起・フランク潤 三三三・25
- 【監査役・監査役会等】
 - ▽令和三年度会社法関係重要判例の分析(中) 仲 卓真 三三三・86
- 【内部統制・コンプライアンス・内部通報等】
 - ▽会社法・ガバナンスの課題(3) 会社法における内部統制システムとリスクマネジメント——取締役会の職務との関係を中心に—— 久保田安彦・若林功晃 三三三・19
 - 【M&A・MBO・組織再編・事業再編】
 - ▽コーポレートガバナンスの実効性向上においてファイナンスが果たす役割(2) 松田 千恵子 三三三・72
- ▽株式会社法における区分と規律(日本私法学会シンポジウム資料)
 - V キャッシュ・アウト
 - ▽キャッシュ・アウト法制の実証分析(1)(5・完) 笠原 武朗 三三三・43
 - ▽キャッシュ・アウト法制の変遷 家田 崇・川本真哉 三三三・26
 - ▽キャッシュ・アウトのスキームを選択する買収主体とタイムライン 家田 崇・川本真哉 三三三・87
 - ▽キャッシュ・アウトの動機と少数株主の富 家田 崇・川本真哉 三三三・47
 - ▽キャッシュ・アウトにおける公正性担保措置の意義 家田 崇・川本真哉 三三三・55
 - ▽実証分析から得られるキャッシュ・アウト法制への示唆 家田 崇・川本真哉 三三三・90
 - ▽構造的な利益相反の問題を伴うM&Aとバ

リユエーション(上・下)——理論と裁判から考える現預金と不動産の評価——
鈴木一功・吉村一男 三三〇・4 三三九・47

▽会社法・ガバナンスの課題(5)・(6)
公開買付けを伴うM&Aにおける事前の是正・救済 脇田将典・近澤 諒 三三二・65

親会社のある上場会社における少数株主保護法制の検討——締出しの際の子会社取締役の義務および上場子会社のガバナンス改善の手段を中心に—— 白井正和・朽網友章 三三三・4

【買収防衛】
令和三年度会社法関係重要判例の分析(上) 仲 卓 真 三三〇・20

▽コーポレートガバナンス改革と上場会社法制のグランドデザイン(Ⅶ)(座談会)
加藤貴仁・児玉康平・三瓶裕喜 三三〇・59

▽三ツ星事件の各決定に関する分析と検討——日本版ウルフ・パックが突き付ける課題—— 太田 洋 三三七・23

▽敵対的買収防衛策の導入状況とその動向——二〇二二年六月総会を踏まえて—— 茂木美樹・谷野耕司・西川恵祐 三三九・39

▽ビジネス・コート開庁記念特集
買収防衛策に関する議論の現在地と裁判例の行方——ビジネス・コート開庁に寄せて—— 清水 毅 三三二・34

【グループガバナンス・子会社上場】
▽会社法・ガバナンスの課題(6)
親会社のある上場会社における少数株主保護法制の検討——締出しの際の子会社取締役の義務および上場子会社のガバナンス改善の手段を中心に—— 白井正和・朽網友章 三三三・4

五 金商法

【金商法改正動向・課題】

▽公認会計士法の一部改正の概要——令和四年法律第四一号—— 鳥屋尾 大介 三三九・4

▽ファイアーウォール規制の見直し等に係る内閣府令および監督指針改正の概要
森岡和宏・藤澤美緒子 九本博延・富永喜太郎 三三〇・13

▽金融商品取引業等に関する内閣府令等の改正の解説——特定投資家(プロ投資家)による資金供給の促進に向けた見直し——
宮内 文・牧野史晃 上利悟史・河西和佳子 三三〇・12

【ディスクロージャー】
▽第六二回東京大学比較法政シンポジウム報告(4) 気候関連情報開示の動向(ガバナンス情報の開示も含めて) 藤 村 武 宏 三三九・27

▽第六二回東京大学比較法政シンポジウム「サステナビリティ・ガバナンスの最新動向と企業法上の諸論点」各報告に対するコメント・ディスカッション(上)
松井智予・武井一浩・神作裕之 三三〇・110

▽金融審議会「ディスクロージャーワーキング・グループ」報告の概要
廣川 斉・園田 周 實戸 峻・上利悟史 三三〇・4

▽ディスクロージャーワーキング・グループ報告と国際開示基準の策定動向を踏まえたサステナビリティ情報開示
安井 桂 大 三三〇・45

▽サステナビリティを深く理解する(対談)
神田秀樹・久保田安彦 三三〇・6

▽企業・株主間合意の有価証券報告書開示に関する実務的検討——ディスクロージャーワーキング・グループ報告を受けて——

▽会社法・ガバナンスの課題(8・完)
会社・株主間の対話・合意に関する規律——対話・合意の開示の視点から—— 加藤貴仁・松下 憲 三三四・15

【公開買付け・大量保有】
▽株式会社法における区分と規律(日本私法学会シンポジウム資料)
V キャッシュ・アウト 笠 原 武 朗 三三〇・43

▽会社法・ガバナンスの課題(5)
公開買付けを伴うM&Aにおける事前の是正・救済 脇田将典・近澤 諒 三三二・65

【業規制】
▽ファイアーウォール規制の見直し等に係る内閣府令および監督指針改正の概要
森岡和宏・藤澤美緒子 九本博延・富永喜太郎 三三〇・13

▽金融商品取引業等に関する内閣府令等の改正の解説——特定投資家(プロ投資家)による資金供給の促進に向けた見直し——
宮内 文・牧野史晃 上利悟史・河西和佳子 三三〇・12

六 ガバナンス(会社法制・金商法関係以外)

【ステークホルダー】
▽サステナビリティを深く理解する(対談)
神田秀樹・久保田安彦 三三〇・6

▽第六二回東京大学比較法政シンポジウム「サステナビリティ・ガバナンスの最新動向と企業法上の諸論点」各報告に対するコメント・ディスカッション(上)
松井智予・武井一浩・神作裕之 三三〇・110

▽二〇二二年コーポレートガバナンスの現在地(5) 「ステークホルダー・ガバナンス」において求められる日本企業の取組み——「ステーク

ホルダーとの対話」のシステム化——

蔵 元 左 近 三三六・40

▽【機関投資家・アクティビスト、エンゲージメント】

▽来年の株主総会で機関投資家の賛同を得るために
井 口 譲 二 三三九・15

▽コーポレートガバナンス改革と上場会社法制の
グラウンドデザイン（Ⅶ）（座談会）
加藤貴仁・児玉康平・三瓶裕喜

▽アクティビストの活動と情報漏洩のリスク
（上・下）——株主との対話および株価の実
証分析からみるわが国におけるアクティビス
ト活動の問題点——
三和裕美子・山田剛志 三三四・18 三三六・42

▽コーポレートガバナンスの実効性向上におい
てファイナンスが果たす役割（3・完）
松 田 千恵子 三三四・27

▽外為法とアクティビスト——日本企業は外為
法を用いてアクティビストに対して何ができ
るか——
大 川 信太郎 三三七・41

▽二〇二二年コーポレートガバナンスの現在地
（4）（7）
企業と投資家の認識ギャップと解決策の一つ
としての経営力強化の取組み——企業と投資
家の建設的で効率的な対話のために（1）——
蔵 本 祐 嗣 三三三・61

自社の特性を踏まえた建設的対話・開示の方
法——企業と投資家の建設的で効率的な対話
のために（2）——
蔵 本 祐 嗣 三三三・36

▽二〇二三年株主総会の実務対応（3）
機関投資家による議決権行使の状況——二〇
二二年六月総会を振り返って——
依 馬 直 義 三三〇・43

▽【資本コスト】
コーポレートガバナンスの実効性向上におい

てファイナンスが果たす役割（1）（2）

松 田 千恵子 三三〇・4 三三三・72

▽第六二回東京大学比較法政シンポジウム
「サステナビリティ・ガバナンスの最新動向
と企業法上の諸論点」各報告に対するコメン
ト・ディスカッション（上）
松井智予・武井一浩・神作裕之 三三三・110

▽二〇二二年コーポレートガバナンスの現在地（1）
「資本コスト」再考 菊 池 勝 也 三三三・4

▽【事業ポートフォリオ】
コーポレートガバナンスの実効性向上におい
てファイナンスが果たす役割（1）
松 田 千恵子 三三三・4

▽二〇二二年コーポレートガバナンスの現在地（6）
ビジネスモデルおよび事業ポートフォリオの
見直し 三 瓶 裕 喜 三三九・31

▽【ESG・サステナビリティ】
第六二回東京大学比較法政シンポジウム報告
（4）（5）
気候関連情報開示の動向（ガバナンス情報の
開示も含めて） 藤 村 武 宏 三三九・27

サステナビリティ・ガバナンスをめぐるフラ
ンス企業法制の最新動向——二〇一九年P A
C T E F法とその後——
石 川 真 衣 三三三・24

▽第六二回東京大学比較法政シンポジウム
「サステナビリティ・ガバナンスの最新動向
と企業法上の諸論点」各報告に対するコメン
ト・ディスカッション（上・下）
松井智予・武井一浩・神作裕之 三三三・110

▽人権デュー・ディリジェンスの実践（下・
1・2）——ビジネスと人権の国際的動向を
踏まえて——
齋 藤 宏 一 三三九・33 三三〇・36

▽コーポレートガバナンス改革と上場会社法制

のグラウンドデザイン（Ⅴ・Ⅷ・完）（座談会）

加藤貴仁・児玉康平・三瓶裕喜
武井一浩・神田秀樹 三三九・40 三三三・97

▽金融審議会「ディスクロージャーワーキン
グ・グループ」報告の概要
廣 川 齊・園田 周 三三〇・4

▽ディスクロージャーワーキング・グループ報
告と国際開示基準の策定動向を踏まえたサス
テナビリティ情報開示
安 井 桂 大 三三三・45

▽サステナビリティを深く理解する（対談）
神田秀樹・久保田安彦 三三三・6

▽二〇二二年コーポレートガバナンスの現在地
（3）（5）
サステナビリティ経営を支える体制の工夫
森 田 多恵子 三三三・34

「ステークホルダー・ガバナンス」において
求められる日本企業の取組み——「ステーク
ホルダーとの対話」のシステム化——
蔵 元 左 近 三三六・40

▽【人的資本・無形資産】
第六二回東京大学比較法政シンポジウム
「サステナビリティ・ガバナンスの最新動向
と企業法上の諸論点」各報告に対するコメン
ト・ディスカッション（上）
松井智予・武井一浩・神作裕之 三三三・110

▽【その他】
「ガバナンス・サミット二〇二二」危機の時
代に臨む日本企業のガバナンス改革」の概
要報告（上・下）
酒 井 功 三三九・64 三三〇・62

七 資本市場制度
公開価格WG報告書を受けた「有価証券の引

受け等に関する規則」等の改正に関する解説
宮脇隆宗・甲賀豊規・関 眞太郎 三九・22

八 企業会計

▽金融審議会「ディスクロージャーワーキング・グループ」報告の概要
廣川 斉・園田 周 三〇〇・4
寶戸 峻・上利悟史 三〇〇・4

▽令和三年度会社法関係重要判例の分析〔下〕
仲 卓真 三〇二・68

▽公認会計士・監査審査会における最近のモータリング活動
八木原 栄 二 三〇四・37

▽近時の会計監査制度の課題と解決策——監査人から上場会社に向けて——（座談会）
井野貴章・小倉加奈子・中村慎二 三〇五・4

九 民事法・民事手続法

▽令和三年民法改正が株式の準共有に与える影響〔上・下〕
仲 卓真 三〇六・4 三〇七・73

一〇 外為法・経済安全保障

▽外為法とアクティビスト——日本企業は外為法を用いてアクティビストに対して何ができるか——
大 川 信太郎 三〇七・41

▽外国資本の受入れと経済安全保障〔上・下〕——日本企業に求められる検討——
大 澤 大 三〇三・17 三〇四・39

一一 司法制度

▽ビジネス・コート開庁記念特集
ビジネス・コートへの期待と展望——会社法関連紛争から——（座談会）
神作裕之・武井一浩・仁科秀隆
笹本哲朗・江原健志 三二一・6

▽東京地裁商事部における審理手続運営等の現状と課題
丹 下 将 克 三三二・43

▽裁判所のデジタル化が目指すもの
西 岡 慶 記 三三二・50

一二 規制改革

▽ビジネス・コートの紹介——庁舎を中心に——
朝倉佳秀 三三二・58

一三 海外の法制・動向

▽今推進すべき規制改革とは——成長と分配の好循環の実現に向けて——
川 上 慎 史 三三三・40

▽第六二回東京大学比較法政シンポジウム報告（5）・（6）
サステナビリティ・ガバナンスをめぐるフランス企業法制の最新動向——二〇一九年PACTE法とその後——
石 川 真 衣 三三三・24

株主／株主総会と取締役会（ボード）／経営陣（マネジメント）との役割分担に関する欧米の法制と日本への示唆
松 井 秀 征 三三三・37

▽第六二回東京大学比較法政シンポジウム「サステナビリティ・ガバナンスの最新動向と企業法上の諸論点」各報告に対するコメント・ディスカッション〔上・下〕
松井智予・武井一浩・神作裕之 三三三・10 三三三・44

▽ディスクロージャーワーキング・グループ報告と国際開示基準の策定動向を踏まえたサステナビリティ情報開示
安 井 桂 大 三三三・45

▽コーポレートガバナンス改革と上場会社法制のグランドデザイン〔Ⅶ・Ⅷ・Ⅹ〕（座談会）
加藤貴仁・児玉康平・三瓶裕喜

武井一浩・神田秀樹 三三三・59 三三三・97

▽サステナビリティを深く理解する（対談）
神田秀樹・久保田安彦 三三三・6

▽株式会社法における区分と規律（日本私法学会シンポジウム資料）
IV 株式の発行
山下 徹 哉 三三三・29

VI 組織体としての株主総会
久保田 安彦 三三三・54

▽米国証券取引委員会（SEC）の基礎知識（1）（3・完）
SECとは何か
山 本 雅 道 三三三・43

SECによるエンフォースメント
山 本 雅 道 三三三・98

SECによるルールメイキング
山 本 雅 道 三三三・38

▽構造的な利益相反の問題を伴うM&Aとバリュエーション〔下〕——理論と裁判から考える現預金と不動産の評価——
鈴木一功・吉村一男 三三三・47

▽「ガバナンス・サミット二〇二二」危機の時代に臨む日本企業のガバナンス改革」の概要報告〔上〕
酒 井 功 三三三・64

▽バリュエーションに係る基準とガバナンスの必要性——IOSCO・IVSC協力声明にみる今後の制度的枠組みの方向性——
池 谷 誠 三三三・44

一四 判例評釈等
▽令和三年度会社法関係重要判例の分析〔上・中・下〕
仲 卓真 三三三・20 三三三・86 三三三・68

一五 その他
▽二〇二二年上半年期ハイライト——当会・本誌の取組みと上半期の法令改正等の動向

▽第一八回「商事法務研究会賞」受賞論文発表 編 集 部 三九・五五
三三二・一一一

▽二〇二二年商事法務ハイライト——当会・本誌の取組みと本年の法令改正等の動向 編 集 部 三三四・五六

商事法務トピック

▽日本IIR協議会、「IIR活動の実態調査」結果を公表 三九・五四

▽商事法務研究会、「商事法の電子化に関する研究会（電子提供措置事項記載書面）における検討の結果について」を公表 三〇五・五二

▽非財務情報可視化研究会、「人的資本可視化指針」を公表 三〇五・五五

▽政府「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」を策定 三〇六・四〇

実務問答会社法

▽会社の財政援助による株式取得 内 田 修 平 三九・四八

▽電子メール等の方法による取締役会の決議の省略等 塚 本 英 巨 三〇二・一七

▽株式交付の諸問題 邊 英 基 三〇四・五〇

▽取締役会非設置会社における業務執行の決定 高 木 弘 明 三〇七・一〇五

▽株主総会で説明した取締役個人別報酬に係る決定方針の事後的変更の可否 渡 辺 邦 広 三〇九・六七

▽電子提供制度における会社側の主張のみを記載した書面の追加提供の可否 野 澤 大 和 三三三・五七

▽有価証券報告書の虚偽記載と内部統制システ

商事法判例研究 No. 672 S 677

△構築義務違反 中 筋 智 規 三〇〇・五六

▽粉飾上場における取引先協力者の責任 志 谷 匡 史 三〇二・一七二

▽後の総会決議の不存在確認の訴えが併合された取締役選解任決議取消しの訴えにおける訴えの利益 原 弘 明 三〇五・四六

▽取締役解任を総会議案とする取締役会決議における特別利害関係 古 川 朋 雄 三〇七・一〇〇

▽支配権争いに関連する弁護士報酬の支払いと任務懈怠責任 伊 藤 靖 史 三〇〇・六五

▽有価証券報告書の虚偽記載と監査法人の責任（プロデュース事件） 高 橋 陽 一 三三三・五二

米国会社・証取法判例研究 No. 418 S 423

▽パンデミックによる業績悪化を理由とするMAE条項適用の可否 古 川 朋 雄 三〇七・六八

▽合併対象会社の株主が支配株主ではなく、クロージング前の配当も株式買取請求権法(DGCL §262)に違反しないとされた事例 楠 元 純 一郎 三〇〇・七九

▽配当の支払いに代えた報酬の大幅増額と少数株主の抑圧 中 筋 智 規 三〇六・五五

▽株式買取請求における株価と取引価格 行 岡 睦 彦 三〇六・五五

▽SECによる利得の吐出措置における衡平法上の条件 今 川 嘉 文 三三二・一〇二

▽合併により派生訴訟の原告適格を喪失した元株主による直接訴訟 濱 村 実 三三四・四七

新商事判例便覧 No. 758 S 763

▽三〇一〇号（便覧No.758） 景表五②、七I 東京高裁令2・12・3判決 一 表示内容の決定に関与した事業者か否かを検討するまでもなく、表示が与える誤認と措置命令を履行する権限の有無から表示主体性を判断した事 73

例二 本件各表示が実際のものよりも取引の相手方に著しく有利であると一般消費者に誤認される表示であったとされた事例（令元行三三三〇）（アマゾンジャパン二重価格表示景表法違反反事件（控訴審））

3498 商（平成一七年法律第八七号改正前）二六六の三、民七九〇 東京高裁令3・11・18判決 一 倒産の現実的危険性がある会社の代表取締役は会社の自主再建を優先すべきであり、これに反してまた株主利益を最大化する義務は負われないとされた事例 二 代表取締役が一〇〇％無償減資後に再出資し、代表取締役が留任した場合に、他の株主との間で実質的な利益相反はないとされた事例（令三（ネ）九七七）（会社の自主再建と代表取締役の利益相反（国際興業事件））

3499 会社四二三一 東京地裁民事第八部令3・11・25判決 一 親会社取締役が個人的利益を図る目的で海外子会社等にさせた貸付け、小切手振出しおよび資金提供が善管注意義務等に違反するとされた事例 二 完全親会社について、完全子会社に生じた損害の金額に相当する資産の減少が生じ、これと同額の損害をこうむったものと認められた事例（平30（ワ）七五八六）（ユニバーサルエンターテインメント創業者元代表取締役株主代表訴訟事件）

3500 金商（令和元年法律第二八号附則三〇条により同法による改正前）二四I①、会社三六一I 東京地裁令4・3・3判決 取締役の報酬について既払いの金銭報酬のみが記載され未払いの金銭報酬が記載されていなかった有価証券報告書を提出したことにつき、虚偽記載有価証券報告書提出罪が成立すると判断された事例（平30特（ホ）三三五〇・平31特（ホ）一五）（日産自動車役員報酬等に係る金融商品取引法違反反被告事件）

3501 民訴一八③、民執二四 最高裁令3・5・25判

- 決 一 民訴法一一八条三号の要件を具備しない懲罰的損害賠償部分が含まれる外国裁判所の判決に係る債権の弁済がされた場合に、その弁済が前記部分に係る債権に充当されることはない 二 弁済が外国裁判所の強制執行手続においてされたものであっても、わが国の裁判所が執行判決をするに当たって一と別異に解すべき理由はなく(令2(受)一七〇)(懲罰的損害賠償部分を含む外国判決に係る債権の弁済の当該部分への充当の可否と執行判決(上告審判決))
- 3502 会社一三〇、一九九、三〇九、八二八 東京地裁民事第八部令3・12・20判決 一 株主名簿上の株主が無権利者であることにつき、会社に少なくとも重過失があったとされ、会社の免責が認められなかった事例 二 非公開会社において株主総会の特別決議を経ずに株主割当て以外の方法により行われた新株発行に無効原因があるとされた事例(平31(ワ)五五一八)(官創新株発行無効等請求事件)
- 3503 民七〇九、四二九 福岡地裁令4・3・1判決 一 代表取締役会長が代表取締役社長に対して経営会議等の場で罵声を浴びせるなどされたパワーハラスメントが不法行為に当たるとされた事例 二 代表取締役会長が退任する代表取締役社長の退職慰労金に係る株主総会の議案を取締役に提案しなかったことが善管注意義務違反に当たるとされた事例(令元(ワ)二五九二)(退職慰労金不支給の退任役員(の救済))
- 3504 会社四二三I、独禁二VI、三 東京地裁民事第八部令4・3・28判決 一 独占禁止法に違反した会社の取締役に法令遵守義務違反を理由とする損害賠償責任が認められた事例 二 課徴金納付命令の課徴金額のうち会社が自認した部分について、相当因果関係のある損害として認められた事例(令2(ワ)三二二二〇)(世紀東急工業株主代表訴訟事件)
- ▽三三〇六号(便覧No.760) 3505 弁済二五②・④ 最高裁令4・6・27決定 責任調査委員会の委員の弁護士が取締役に對する責任追及訴訟において会社代理人として行った訴訟行為を弁護士法二五条二号・四号の類推適用により排除した原決定を破棄した事例(令4(附)三)(関西電力取締役責任調査委員会事件(許可抗告審決定))
- 3506 私学三六、三七、民(平成二九年法律第四四号改正前)一一〇 東京高裁令3・4・21判決 学校法人の理事長が同法人の運営する高等学校の副校長の採用に際して理事会の承認を得ずに行った定年制不適用合意および職種限定合意がいずれも無効とされた事例(令2(ネ)三二二七)(理事会の承認を経ない定年制不適用合意・職種限定合意無効事件)
- 3507 民(平成二九年法律第四四号改正前)一四七③、会社四八一、四九九、五〇〇 大阪地裁令3・11・11判決 一 債務の承認が清算中の会社の目的と清算人の職務の範囲内に含まれるとされた事例 二 清算中の会社の代表清算人が「代表取締役」との肩書を記載して作成した債務承認書による債務承認の効力が当該会社に帰属するとされた事例(令2(ワ)一一三八六)(清算人の債務承認による時効中断事件)
- 3508 会社三二〇I、八三一I① 東京地裁民事第八部令3・11・25判決 一 定款で代理人資格が株主に限定されている場合に、非株主弁護士による議決権の代理行使を拒否したことが、決議取消事由に当たるとされた事例 二 株主総会が当該弁護士により攪乱され非公開会社の株主の共同の利益が害されるおそれがあるなどの特段の事情が認められないとされた事例(令2(ワ)二二二二二)(代理人弁護士の出席拒否に係る株主総会決議取消請求事件(認容・中西産業事件))
- ▽三三〇八号(便覧No.761) 60
- 3509 会社三〇九、三二四一、四三八 東京高裁令3・4・22判決 一 出席株主全員の同意を決議要件とする定款規定を原則として有効とし、多数決で可決された役員選任決議等の取消しの訴えの裁量棄却を否定した事例 二 決議不成立による会社運営の支障を理由に計算書類の承認決議に適用される限度において前記定款規定を例外的に無効とした事例(令2(ネ)三三一八)(出席株主全員の同意を決議要件とする定款規定の効力)
- 3510 特許一、一〇〇、民一III、独禁一九、二四⑥へ、一般指定一四 知財高裁令4・3・29判決 再生品の利用を妨げる措置につき提起された特許権侵害訴訟が取引妨害として独占禁止法に抵触しないこと等を理由に権利の濫用に当たらないとされた事例(令2(ネ)一〇〇五七)(特許権侵害差止等請求控訴事件(リコー対ディエスジャパンほか))
- 3511 会社一〇九I、二四七条①・② 大阪高裁令4・7・21決定 一 有事導入型買収防衛策に基づく対抗措置としての新株予約権無償割当てを差止めする仮処分命令が認可された事例 二 役員兼任のある関係者について、大規模買付行為等に当たるとして買収防衛策の適用を認めた事例(令4(ワ)七五〇)(三ツ星対アタージキヤピタル事件(買収防衛策発動に係る新株予約権無償割当て差止め仮処分命令認可決定に対する保全抗告事件))
- 3512 会社三六〇I・III 静岡地裁沼津支部令4・6・27決定 一 コロナ禍で事前登録制を採用して出席株主を限定する株主総会について株主の総会参加権に基づく妨害排除請求権としての開催差止請求が否定された事例 二 取締役に対する違法行為差止請求権(会社法三六〇条)に基づく株主総会開催差止請求が否定された事例 三 株主の総会参加権に基づく妨害排除請求権としての株主権行使の妨害排除請求が否定された事例(令4(回)三二二)(スルガ銀行定時株主総会開催禁止等仮処分命令申立事件)

▽三三一一号(便覧No.762)
 3513 会社一九九三、二一〇、社債株式振替一五四
 大阪高裁令4・2・10決定 一 上場会社が、個別株主通知を必要とする主張をすることが信義則に反するとされた事例 二 新株発行が有利発行に該当しないとされた事例 三 新株発行が「著しく不公正な方法」により行われたものでないとされた事例(令4(ウ)一七六)(日本テレホン新株発行差止仮処分命令申立事件(消極))

3514 会社三六一、三五〇、四二九、民七〇九 福岡高裁宮崎支部令4・7・6判決 一 取締役会による退任慰労金の減額決議が内規に反し株主総会から与えられた裁量を逸脱ないし濫用するとして退任取締役の損害賠償請求が認められた事例 二 調査委員会による内規の解釈について取締役会は独自に判断すべきとして内規に反する退任慰労金の減額につき取締役の過失の不法行為を認めた事例(令3(ネ)一八二)(テレビ宮崎役員退任慰労金の減額に係る会社および取締役の不法行為責任(積極) 控訴審判決)

3515 独禁二六、三、七の二I 東京地裁民事第八部令4・3・3判決 不当な取引制限において、他社に参加資格のないとされる物件、仕様上他社が対応できないとされる物件等につき具体的競争制限効果が観念できない旨の主張が排斥され、「当該商品」の該当性が認められた事例(平29(ウ)三五六)(消防救急デジタル無線機器談合事件(富士通ゼネラル))

3516 会社四二二三I 大阪地裁令4・5・20判決 一 不動産の購入によって会社に損害が生じた場合、経営判断原則に則り、代表取締役および経理財務部門担当の取締役に善管注意義務違反はないとされた事例 二 会社が大規模で分業された組織形態である場合、信頼の原則により、下部組織から提供された情報等に依拠して判断したことが合理的であるとされた事例(平30(ウ)四七六四)(積水

ハウス株主代表訴訟架空不動産売買事件)
 ▽三三二四号(便覧No.763)
 3517 会社(平成二六年法律第九〇号改正前)四二二三、八四七 東京高裁令4・7・13判決 会社が事業再編計画の一環として、取締役の利益相反取引により他社(非上場)株式を有償取得したことで損害をこうむったとはいえないとして、取締役の会社に対する損害賠償責任が否定された事例(令3(ネ)二一七六)(昭和ホールディングス株主代表訴訟事件)

3518 民四一五、七〇九、労基三六、自動車運転者の労働時間等の改善のための基準 東京地裁令3・3・26判決 株式譲渡に当たり対象会社に労働法令違反の実態があることは当事者間の前提になっていたとして対象会社における時間外労働に係る表明保証条項違反に基づく買主の売主に対する損失補償請求を否定した事例(平30(ウ)三九〇一一)(時間外労働に係る表明保証条項違反の成否)

3519 金商一六六条I①・II① 東京地裁令4・1・21判決 業務提携公表前に従業員持株会の抛出口数増加を行った従業員または従業員であった者による自社株式購入に係るインサイダー取引を理由とする課徴金納付命令処分について、処分の取消しを認めた事例(平31(行)三六、三七)(モルフォ従業員持株会を通じたインサイダー取引事件(課徴金納付命令処分取消請求事件))

3520 会社二六、一七、一一一、一三二 東京地裁民事第八部令4・2・15判決 一 株式会社設立時発行株式について、払込金の原資を出捐し、設立後も実質的株主として権利を行使してきた者が、株主であると認められた事例 二 株主名簿記載事項として、株主の名称、住所、その保有株式数等につき記載するよう命じた事例(令2(ウ)七八二六)(設立時発行株式の名義借用人による株主権確認等請求事件(TACHII対さくらインベス

二ユース

▽二二九九(七月五日)号
 CGS研究会(第三期)の第六回会議が開催される

非財務情報可視化研究会の第六回会議が開催される

金融審議会市場制度WGの中間整理が公表される
 法制審議会総会の第一九五回会議が開催される
 公取委、令和三年度の企業結合関係届出の状況等を公表

商事法務研究会、「成年後見制度の在り方に関する研究会」の第一回会議を開催

二〇二二年五月定時株主総会の概況
 ▽三〇〇(七月一日)号
 サステナビリティ基準委員会(SSBJ)が設立される

非財務情報の開示指針研究会、ISSB公開草案に対する意見書を公表

金商等府令の一部改正府令が公布される
 東証、M&A指針を踏まえた開示状況を公表

東証ほか、株式分布状況調査結果(要約版)を公表

二〇二二年六月株主総会をめぐる動向
 静岡地裁沼津支部、スルガ銀行株主権妨害禁止仮処分命令申立事件で申立てを却下する決定

▽三〇一(七月二五日)号
 経産省、CGSガイドラインの再改訂を公表

サステナブルファイナンス有識者会議、第二次報告書を公表

公認会計士・監査審査会、監査事務所等モニタリング基本計画等を公表

大阪地裁、三ツ星の新株予約権無償割当てに係る差止仮処分命令申立事件の保全異議審で差止めを認めた原審決定を認可
 ▽三〇二(八月五・一五日)号

内閣府、経済安全保障に関する基本方針案等で意見募集

経産省、SX研究会の第八回会議を開催
東証、市場区分の見直しに関するフォローアップ会議の第一回会議を開催

東証、再改訂CGコードへの対応状況を公表
最高裁、三ツ星の新株予約権無償割当ての差止めを認めた仮処分に係る許可抗告を棄却

二〇二二年六月定時株主総会の概況
月間日誌二〇二二年七月
▼三〇三(八月二十五日)号 88

経産省、人権デュー・デリジエンスガイドライン案について意見募集
報告書を公表

相統土地国庫帰属法施行政令案、公表される
▼三〇四(九月五日)号 55

法務省、「民事執行・民事保全・倒産及び家事事件等に関する手続（IT化関係）」の見直しに関する中間試案」で意見募集

「産業競争力強化法施行令の一部を改正する政令」が閣議決定される
二〇二二年七月定時株主総会の概況
月間日誌二〇二二年八月

▼三〇五(九月一五日)号 56
経産省、「伊藤レポート三・〇（SX版伊藤レポート）」を公表

経産省、「価値協創ガイダンス二・〇」を公表
非財務情報可視化研究会、人的資本可視化指針を公表

証券等監視委、開示検査事例集を公表
商事法務研究会、商事法の電子化に関する研究会（電子提供措置事項記載書面）における検討の結果を公表

▼三〇六(九月二五日)号 64
法制審議会総会の第一九六回会議が開催される

政府、「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」を策定
経産省、「デジタルガバナンス・コード二・〇」を策定

東証、市場区分の見直しに関するフォローアップ会議の第二回会議を開催
経産省、「スピントフ」の活用に関する手引の改訂を公表

▼三〇七(二〇月五・一五日)号 110
東証、市場区分の見直しに関するフォローアップに係る意見募集

第五〇回金融審議会総会・第三八回金融分科会合同会合が開催される
金融審議会「顧客本位タスクフォース」の第一回会議が開催される

企業会計審議会総会・第九回会計部会が開催される
OECD、G20/OECDコーポレートガバナンス原則の見直しに向けた意見募集

商事法務研究会、「証拠収集手続の拡充等を中心とした民事訴訟法制の見直しのための研究会」を再開

経産省、対日M&A課題と活用事例に関する研究会の第一回会議を開催
二〇二二年八月定時株主総会の概況
月間日誌二〇二二年九月

▼三〇八(二〇月二五日)号 64
法務省、会社法施行規則等の一部を改正する省令案で意見募集

金融審議会「ディスクロージャーワーキング・グループ（令和四年度）」の第一回会議が開催される

東証、市場区分の見直しに関するフォローアップ会議の第三回会議を開催

「新しい資本主義のブランドデザイン及び実行計画」の実施についての総合経済対策の重点事項が公表される

公取委、グリーン社会の実現に向けた事業者等の活動に関するガイドライン検討会の開催を公表
▼三〇九(十一月五日)号 71

全株懇、一体型アクセス通知モデル・書面交付請求対応指針を公表
東証、株主の議決権行使に係る環境整備に関する二〇二二年六月総会の状況および今後の動向を公表

経産省、非財務情報の開示指針研究会の第一〇回会議を開催
法務省、民事判決情報データベース化検討会の第一回会議を開催

二〇二二年九月定時株主総会の概況
月間日誌二〇二二年一〇月
▼三一一(二一月一五日)号 71

金融庁、「企業内容等の開示に関する内閣府令」等の改正案を公表
金融審議会「ディスクロージャーワーキング・グループ（令和四年度）」の第二回会議が開催される

金融審議会「事業性に着目した融資実務を支える制度のあり方等に関するワーキング・グループ」の第一回会議が開催される

金融庁、「インパクト投資等に関する検討会」の第一回会議を開催
経団連、「会社法施行規則及び会社計算規則による株式会社各種書類のひな型（改訂版）」を公表

全株懇、「電子提供制度の実務対応」に関する提案書を公表
ISS、二〇二三年版ISS議決権行使助言方針（ポリシー）改定案を公表

法制審議会区分所有法制部会の第一回会議を開催

される

▼三三二(二月二十五日)号

112

金融審議会「事業性に着目した融資実務を支える制度のあり方等に関するワーキング・グループ」の第二回会議が開催される

「監査法人のガバナンス・コードに関する有識者検討会」の第七回会議が開催される

経産省、「工場システムにおけるサイバー・フィジカル・セキュリティ対策ガイドライン」の策定

▼三三三(二月二十五日)号

62

経産省、「公正な買収の在り方に関する研究会」第一回、第二回会議を開催

金融審議会「ディスクロージャーワーキング・グループ(令和四年度)」の第三回会議が開催される

東証、市場区分の見直しに関するフォローアップ会議の第四回会議を開催

サステナビリティ基準委員会、運営方針を公表

法務省、家族法制の見直しに関する中間試案で意見募集

見募集

二〇二二年一〇月定時株主総会の概況
月間日誌二〇二二年一月

▼三三四(二月二十五日)号

64

金融審議会「ディスクロージャーワーキング・グループ(令和四年度)」の第四回会議が開催される

企業会計審議会内部統制部会、内部統制報告制度改訂の公開草案で意見募集

経産省、サステナビリティ関連データの収集と活用に関するWGの第一回会議を開催

民法等の一部を改正する法律が公布される

スクランブル

▽非財務情報開示の「管制塔」の担い手

三三九・66

▽総会実務の地殻変動

三三〇・66

▽社外取締役の利益相反リスク

三三〇・82

▽大量保有報告規制見直しへの期待と論点

三三〇・138

▽市場内買い上がりと有事導入型買収防衛策

三三三・90

▽アダージ対三ツ星事件の教訓

三三三・90

▽経産省CGSガイドラインをあらためて読んでみて

三三四・58

▽東京電力代表訴訟第一審判決の示唆

三三五・58

▽法務部門の未来を考える

三三六・66

▽一連の人的資本関連指針を読みとく

三三七・114

▽人権ガバナンスの見直し・強化を

三三八・66

▽ビジネス・コートへの大いなる期待

三三九・74

▽統合開示の実質的実現への期待

三三九・74

▽企業経営における地政学的リスク対応の重要性

三三〇・74

▽弁護士の時間単価の国際比較

三三一・114

▽新たな買収防衛策指針策定への期待

三三二・66

▽二〇二二年「ゆく年くる年」

三三四・64